

「平成31年度に実施した仕事」の振り返りシート（A：裁量有）

記入日 令和 2 年 6 月 22 日

事業名称		審査・支払手数料（特別会計）[介護予防・日常生活支援総合事業]										
予算科目	款	4	地域支援事業費	項	4	その他諸費	目	1	審査・支払手数料	事業番号	1	
事業の種別	☒ 市単独 ☐ 補助対象 ☐ 市が実施することが法律等で義務付けられているもの(市の上乗せあり)											
担当部署・課長名	高齢介護 課 地域包括ケア推進 係					課長名	伊野宮 崇					
この仕事は、どの【施策】の課題を解決するための手段ですか。								施策番号	2 - 2			
【施策名】 高齢者福祉の推進								総合計画書 (ページ)	51			
1 この仕事の目的	① 誰（何）を対象にしていますか。 介護保険法に規定する被保険者の内、要支援者及び事業対象者					① ①の対象数や量を、あらわすもの（対象指標） 介護予防・日常生活支援総合事業に係る介護予防・生活支援サービスの利用者数 (年度当初時点)						
	② ①をどのような状態にしたいのですか。[簡潔に] 状態を維持する。もしくは可能な限り要介護状態となることを防ぐ。					② ②の状態になった数・量をあらわすもの（成果指標） 介護予防・日常生活支援総合事業に係る介護予防・生活支援サービスの利用者数 (年度末時点)						
	③ そのために何をしましたか。 介護予防サービス給付費請求書の審査支払手数料の支払事務					③ ③をどのくらい行いましたか（活動指標） 審査・支払手数料の支払件数						
2 指標の推移			単位	過去2年間の実績		当該年度		成果目標				
				平成29年度実績	平成30年度実績	平成31年度実績	令和2年度目標	令和3年度目標				
	対象指標	①の数値	人	55	724	736						
	成果指標	②の数値	人	711	729	757						
	目 標	②の目標値	人		711	729	757	757				
目標値設定の考え方 状態の維持を目標としているため、前年度と同値を目標値とする。												
3 経費	事業費（実績）		円	230,280	517,800	560,910	※人件費の所要人数は、基本的には「人」で表わしますが、一時的な仕事については時間数での表示も可とします。その場合単位を「時間」に変更してください。 人件費（再任用職員以外） 年間単価は、8,310,000 円 時間単価は、4,300 円 で計算してください。 【算出根拠】平成30年度決算数値。 (退職手当組合負担金、共済費も含む。)					
	財源	一般財源	円	29,170	65,551	73,299						
		特定財源	円	201,110	452,249	487,611						
		(うち受益者負担)	円	0	0	0						
	人件費 (目安)	所要人数(再任用以外)	人	0.1	0.1	0.1						
		所要人数(再任用)	人	0.0	0.0	0.0						
		職員人件費(再任用以外)	円	825,300	824,400	831,000						
		職員人件費(再任用)	円	0	0	0						
事業費+人件費		円	1,055,580	1,342,200	1,391,910							
4 環境変化等	(1) 開始年度 29 年度											
	(2) 環境の変化 平成29年4月1日に事業開始。 国保連を経由して支払事務を実施している。 審査・支払手数料の支払件数が増加している。											

事業名称	審査・支払手数料（特別会計）[介護予防・日常生活支援総合事業]			
担当部署・課長名	高齢介護	課	地域包括ケア推進	係 課長名 伊野宮 崇

5 市民等の意見	この仕事に関して、平成31年度中に寄せられた市民・議会等の意見、また、市民・サービス利用者等の実態やその意識について			
	なし			
6 市民協働	(1)この仕事の実施にあたり、市民協働に取り組みましたか。取り組んだ場合、取組手法欄の種類から番号を選択し、取組手法欄に番号を記載してください。（複数回答可）			
	☐ 取り組んだ ☒ 取り組まない	取組手法：		
		【取組手法の種類】		
		①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ） ⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）		
(2)令和2年度に向け、さらに適した協働の形態とするために「考え」「気付いた」点				
7 課題	(1)平成31年度に課題とした内容（「平成30年度に実施した仕事」の振り返りシート7課題（3）を転記）			
	なし			
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や、事務改善など、平成31年度に実施したこと。			
	なし			
	(3)(2)を踏まえた今後の課題（仕事の最適化・合理化の提案）			
審査・支払手数料の支払件数の増加を踏まえた上で、第8期計画に反映させる。				
8	施策貢献状況（この仕事は、総合計画（基本計画）に掲げる課題の解決手段になっているか。）			
施策名： 高齢者福祉の推進				
☒ なっている ☐ 環境の変化等により成果が減少している ☐ 類似の事業が他にあり改善の余地がある（事業名： ）				
9 今後の方向性	(1)仕事の方向性（「7 課題（3）」の課題及び「8 施策貢献状況」を踏まえた具体的な改革・改善案など）			
	☐ 拡大 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止			
	【取組内容】			
	・類似サービスとの給付事業等の一本化			
(2)上記(1)の取組にあたり、克服すべき問題点、必要な調整・準備等				
・類似サービスとの給付事業等の一本化する方法の検討				